

令和4年



令和3年

久万高原町 成人式

1月9日、久万町民館ホールにおいて、町主催の成人式が執り行われました。新型コロナウイルス感染症の影響で昨年開催できなかった令和3年成人式対象者34名が午前の部、令和4年新成人50名が午後の部に参加、誓いを新たにし旧交を温めました。



久万高原町
イメージキャラクター
ゆりぼう

主な内容

| | |
|------------------|----|
| 議長年頭あいさつ | 2 |
| 12月定例議会概要 | 3 |
| 決算特別委員会審査報告 | 4 |
| 本会議・常任委員会 議案審議概要 | 8 |
| 一般質問 | 16 |
| お知らせ・編集後記 | 24 |

議長年頭あいさつ

「都市」から「地方」へ



久万高原町議会議長

高橋 末廣

皆様、新年明けましておめでとございます。

日頃は議会活動に対し、ご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。今後とも何とぞよろしくお願いたします。

今年も連日寒さが身にしみ年明けとなりました。また、収まりかけていたコロナウイルスの感染も、新種の変異株オミクロンが、昨年日本で確認されたかと思つと、またたく間に日本中を席巻しました。

年明け早々の1月4日には愛媛県でも確認され、ついに11日には当町でも感染

者が確認されました。

このコロナウイルスの影響は、経済的打撃はもとより、様々な会合の延期や中止、オンラインピック等各種イベントの無観客での実施、地方祭や伝統的行事の中止や縮小、食事や日頃の交際の制限等々、円滑な人間関係を阻害する影響は甚大なものがあります。一度中止にした地方行事を復活させるのには、維持すること以上の関係者の努力が必要になるでしょう。

こういった災害は地震などの自然災害とは違った、また別の大きな破壊を生む

と心配されています。

一日も早い終息を願うばかりであります。

さて、そういったその時々のお思わぬ妨げになる課題はあるにしても、私たちは常に未来に向かって、住民の平和で健康的な「持続可能な町づくり」のために、町と議会がお互いに対等な立場で切磋琢磨し、町民と一丸となって取り組まなければなりません。

基幹産業である農林業を始め商工観光の振興、医療・福祉の充実による住民の幸福と健康、教育・文化活動や移住定住促進による未来

への蓄積、防災・減災対策による安心・安全等々課題は枚挙にいとまがありません。

コロナウイルスの影響の中には、「都市」から「地方」へ国民の目が向けられるという利点もあります。

私たちは議員として日々研鑽を重ね、久万高原町の良さを生かした政策を立案し、議会として町政に対し提案・発信していきたいと思つます。そのためには町民の皆様からも、ぜひご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

本年が町にとつても、皆様方お一人お一人にとりましても良き年となりますようお祈りし、ご挨拶といたします。

令和3年12月定例議会

12月7日～12月17日

12月7日から12月17日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、7議員がICT教育の現状と課題、ガソリンスタンド減少地域の対応策、町の循環型農業の取り組み、18歳年度末までの窓口医療費無償化等を取り上げ、町政を質した。

第2日目に、条例の制定（一部改正）2件、補正予算（一般・特別・事業会計）3件、松山衛生事務組合への加入1件、決算特別委員会審査報告を審議し、担当常任委員会へ付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会、産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審議、採決した。

最終日に、各常任委員会付託議案と共に、追加議案として専決処分1件、補正予算（一般・特別）2件、工事請負契約の締結2件（変更1件）、私学助成の充実強化等に関する意見書の発議1件を可決、日米地位協定改定を求める意見書採択についての請願は不採択とした。

令和3年度12月補正後予算（追加補正含む）

| | | |
|------|------------|-------------|
| 総額 | 162億2048万円 | （1億6105万円増） |
| 一般会計 | 101億8167万円 | （1億4861万円増） |
| 特別会計 | 38億8472万円 | （44万円増） |
| 事業会計 | 21億5409万円 | （1200万円増） |

一般会計

| 主な歳入 | | 主な歳出 | |
|-------|----------|------------------------------|------------|
| 地方交付税 | 6163万円の増 | 情報通信基盤整備事業補助金 | 4270万円の減 |
| 国庫支出金 | 3573万円の減 | 公共施設等総合管理基金積立金 | 1億1000万円の増 |
| 県支出金 | 3175万円の増 | 町立病院会計繰出金 | 2438万円の増 |
| 町債 | 8390万円の増 | 新型コロナウイルス感染症対策事業 継続給付金補助金 | 1594万円の増 |
| | | 菅生地区公共残土処理場整備工事費 | 2500万円の増 |
| | | 梅雨前線豪雨災害復旧工事費 | 6776万円の増 |
| | | 地すべり災害復旧工事請負費（分割発注） | 7000万円の減 |

すべきとの意見

令和2年度
決算



1. 審査期間

令和3年10月7日・11日・14日・20日・11月1日（5日間）

2. 審査経過

当委員会は、町当局から選出された決算資料および監査委員の決算審査意見書等に基づいて、事業の適切かつ効率的執行並びに主要施策の成果に主眼を置き、担当職員の説明を聴取し慎重に審査した結果、原案のとおり認定することに決定した。決算委員の主な意見は以下の通り。

一般会計

総務課

- ・ 地方交付税に頼った運営だが、財政改革をして町民の所得向上を求めたい。
- ・ 公共交通の契約金の決定を透明性のある手続きにすべきだ。
- ・ 道の駅防災センターが有事に備え、訓練が必要ではないか。
- ・ 農村改善センターは開館日を増やし、トイレ使用等有効活用を図るべきだ。

まちづくり営業課

- ・ 役場を退職された方が会計年度任用職員になっているが、広く町民から募集するべきだ。
- ・ まちなか交流館の費用対効果を明らかにし、民間に任すなど、有効活用を議論すべきだ。
- ・ コミュニティナースは移行したゆりラボで自立した活動をすべきだ。
- ・ ICT活用の町づくりは総合的なものにするべきだ。
- ・ 観光協会との関係が希薄になっている。連携を深め、返礼品・特産品の開発にあたってほしい。

環境整備課

- ・ 捨て猫が多い。啓発と施策の検討を求める。
- ・ 人口減少の中、ゴミ処理総量は増えている。リサイクル率向上に努められたい。

消防本部消防署

・ 夜間の災害では介護施設の防災は手薄になる。常備消防と危機管理室が連携し、非常備消防、自主防災との連携を強化する必要がある。



消防指令室



消防車両等の議員研修

教育委員会

- ・ 児童生徒の確保を移住定住に頼りすぎで、ICT等の教育環境のPRで山村留学等の対策を実施するなど、体験学習充実を望みたい。
- ・ 久万幼稚園は建て替えだけでなく、小学校舎の利用も選択肢にすべきでは。
- ・ 教員住宅の不使用分は住民に貸すような運用を検討すべきだ。
- ・ 面河奨学金は収入未済があるが、収納努力



タブレット学習

行財政改革を実施

決算特別委員会審査報告

持続可能なまちづくりを期待！

保健福祉課

- ・保健福祉課は一つの課としては予算総額、職員数、所管事業が突出している。機構改革の中で検討が望まれる。

- ・障害者介護のスキルアップのための研修補助制度を検討されたい。
- ・障害者の雇用については農福連携の施策を考えていくべきだ。
- ・高齢者が増え、病院

- や高齢者施設のニーズが高まっている一方人口は激減している。しっかりと計画を検討されたい。

- ・交通利用券は不用額の割合が多い。周知徹底に努められたい。
- ・ささゆり荘のリース料は更新の際には経済的な契約に努められたい。

ふるさと創生課

- ・移住者の数だけを目的にせず、地域とのコミュニケーションが必要とれる環境づくりが必要だ。

- ・地域おこし協力隊の採用では、任務のミスマッチが起こらないよう明確な目的を持った隊員の採用に心がけ、退任後の起業につながる

- る流れをつくるべきだ。
- ・美術館、天体観測館、山岳博物館は老朽化しており、存続ありきでない検討が必要だ。



町で活躍中の地域おこし協力隊

農業委員会事務局

- ・農業振興地の除外は所有者の不満が多い。しっかりと考えたうえで、持って農業振興を図りたい。



農業振興圃場

農業戦略課

- ・農家の営農は農協に軸足を置いているが、農協の再編縮小の中で、様々な角度から検討が

- 必要だ。
- ・農業振興に特化した基金の創設などを検討すべきではないか。



ささゆり荘外観



介護職員対象研修



地域での講演会



交通利用券

住民課

- ・ 町としてマイナンバー制度への統一した見解をもって普及促進に努められたい。
- ・ 町有地の売却で歳入確保も検討されたい。

建設課

- ・ 住民の小規模修繕等の要望には計画的に実施し、住民の要求に 대응することが求められる。
- ・ 地域住民の関心が高い事業は、着工が決まったら地域への周知、配慮が必要。
- ・ 工期の遅延や繰越事業がみられるが、特別な場合を除き、工期厳守に努められたい。

林業戦略課

- ・ 森林環境譲与税の利用計画を立て、その中で林内作業道の拡幅や製材品にも力を入れ、そのための機械の補助、製材所の設備投資にも
- これを活用する方向で取り組む必要がある。
- ・ 父野川事業所のライン劣化が進んでおり、大局的な見地からビジョンを示す必要がある。

議会事務局

- ・ 議会事務局は長く監査事務局を兼ねているが、兼務を見直す時期
- にきているのではないかと。

特別会計

国民健康保険事業特別会計

- ・ 国保広域化に伴う資産割の廃止や、高額医療やリハビリへの適用範囲が広がったことなど、住民への周知が必要ではないか。
- ・ 保険料の引き上げは最大限の努力が必要。
- ・ 地域医療については早急に審議会で検討すべきだ。

国民健康保険診療所事業特別会計

- ・ 町立病院との連携強化など、診療所の経営方針を検討する時機と考える。

後期高齢者医療保険事業特別会計

- ・ 決算のとおりである。

介護保険事業特別会計

- ・ 介護保険の適用外の方への買物、通院などの支援の検討が必要。

訪問看護事業特別会計

- ・ コミュニティナース事業は、町立病院の看護師不足の中で行うべきではない。
- ・ 訪問診療や訪問看護は住民のニーズが大きい。しっかり取り組んでいくべきだ。



訪問診療

農業集落排水事業特別会計

- ・ 令和5年度からの企業会計の移行に向けて将来計画を立て、推進されたい。

公共下水道事業特別会計

- ・ 起債の償還が減っているが、修繕費が今後大きくなる。企業会計の移行に向けて取り組んでいるが、健全な経営に努めるべきである。



公共下水道漏水現場確認写真

浄化槽事業特別会計

・合併浄化槽の推進はすべき。企業会計の移行に向けて取り組んでいるところで整備を推進すべきである。



合併浄化槽設置工事

凶荒予備事業特別会計

・営林委員会の名残として継続されているが、

再構築を求めたい。

分譲宅地造成事業特別会計

・購入条件を変えるところは難しいが、残りの

6区画の早期分譲を求めたい。



分譲宅地案内看板付近



ニュータウン全景

事業会計

久万高原町立病院事業会計

・人口減少の中で診療報酬も減ると予想されるが、新病院建設の検討が始まっている。町立病院の経営の見直しを図る時期にきているのではないか。

・病院への送迎は公共交通対策の中でも検討するべきと考える。

・看護師確保への努力は惜しむことなく対応すべきである。



新人教育感染対策



久万高原町立老人保健施設事業会計

・あけぼのは現在50床だが、これでは黒字化は望めない。現在、立地適正化計画は病院を主に検討しているが、黒字化が期待できる老健施設も一緒に検討した方がよいのではないか。

簡易水道事業会計

・過疎高齢化の進む中、膜ろ過施設の推進など効率的な施設の更新、改修を計画的に行う必要がある。



膜ろ過施設



あけぼの全景

全体を通して

・医療、介護、生活インフラ、農林業の振興、老朽化施設の対応、危機管理、移住定住など問題は山積している。厳しい財政状況下であっても、町民が「豊かさ」と将来への希望を感じられる、持続可能なまちづくりが展開されることを期待する。

本会議・常任委員会 議案審議概要

12月8日に議案審議（本会議）、12月9日に総務文教厚生常任委員会および産業建設常任委員会を開催しました。議案を慎重に審議し、全議案を全会一致で可決すべきものと決定しました。

ここでは、審査の中からいくつかの質疑を要約してお伝えします。



交通利用券

**継続するのか
来年度も
継続する予定**

田村 交通利用券の申請者は何%か。また今後の継続は。

答 保健福祉課長

予算ベースで、高齢者15.4%、障がい者87%。平均して145・7%の利用率。当初予算案の策定中であり、引き続き継続する方向で進めている。

町道整備

**久万町本線の再整備を
現地調査し、整備したい**

大原 久万町本線は通学や観光、生活道として多くの方々が利用しているが、道路際の状態が悪く危険な状況。安全確保のため優先的に路面整備する必要がある。

答 建設課長

当路線は交差点の側溝などを一部修繕している。同じ工法で整備を行いたい。整備基準については現地を調査し、緊急性の高い箇所から整備したい。



町道久万町本線

大原 この路線を整備するのであれば多額の予算が必要になる。予算措置についての計画は。

答 建設課長

国土交通省の補助事業で実施することを検討中。

大原 ここは町の中心地だ。都市計画の整備目標を達成するために、地元自治会や商店街などの商工観光団体、学校関係者などから意見を聞き、中長期的な計画をする必要があると思



道路脇の状況

うが、意見聞き取りの場を設置するか。

答 建設課長

地域道路の課題は地域の方々が一番知っていると思う。ご意見をお聞きする場の設置について検討したい。

岡部 本路線の改修は立地的適正化計画等において協議することだが、今後のスケジュールは。

答 建設課長

町が先行して決めるのではなく、町民の意見交換の場を設けて工事を進めたい。

個人情報保護

保護条例とDXの連携は

今回の改正での関連は少ない

岡部 個人情報保護条例とデジタルトランスフォーメーション（DX）との作業連携は。

答 総務課長

今回の改正はデジタル社会形成基本法に基づいて行うものであるが、関連性は少ない。

岡部 DXとの絡みの中で、個人情報をどう出していくかの検討は。

答 総務課長

個人情報は保護されることが前提で、条例等も制定している。開示請求などが関係すると思うが、検討は行っていない。

岡部 条例に抵触するかしらないか線引きをしないとDXは前進しないのでは。

答 総務課長

個人情報の開示については、条例により適正に開示・公表している。

グループホーム

建築についての補助は

町産材の補助を行っている



建築中のパステル工房グループホーム

森 建築中のグループホームについて、補助の要請はなかったのか。

答 保健福祉課長

建築自体に対する町からの補助は無い。町産材使用に対する補助は行っている。

瀧野 グループホームに住んでいる以外の方は、自宅や施設で大変な生活をしている。何とかしてあげる必要があるのでは。

答 佐藤副町長

地域の中で、皆さんが協力しあって過ごすことが目標。行政と地域が一つになって取り組んでいくことが課題。対応可能なものから実現していきたい。

瀧野 産業面の人手不足は福祉の中で人材確保し、寄り添う社会づくりが必要。また、障害者を持つ父母の方の高齢化も課題だ。このことに町として取り組むべきでは。

答 佐藤副町長

障害者と親御さんの高齢化には、きめ細かな対応が必要であると思う。役場全体で共通認識を持って対応していきたい。

臨時給付金

年内一括給付できなかったのか
要綱改正などの時間的余裕がなかった

岡部

10万円一括給付ができなかった理由は。

答

保健福祉課長

システム改修や要綱改正が必要であり、時間的余裕がなかった



河川管理

河床が高い場所の管理は
危険箇所は現地確認し対応する

大野

河床が上がり、大雨時に水田に水が入る場所があるが対策は。

答

建設課長

県管理や町管理の河川がある。危険な場所があれば現地確認し、対応したい。



河床の様子

出産一時金

出産費用負担の
軽減策の検討は
検討していない

岡部

出産費用の世帯負担を減らす検討はされているか。

答

住民課長

出産一時金の上乗せについて検討できていない。

岡部

出産に関係する医療機関で、受診時の交通費に関して助成されている。この町で生み育てたい方が増えるような寄り添った支援が必要では。

答

住民課長

出産一時金については制度の枠内で対応している。例えば町の新生児誕生に関する祝い金などは検討の余地がある。

水道施設

橋梁添架の水道管点検は
120カ所を目視点検

光田

橋梁添架の水道管の点検状況は。

答

環境整備課長

橋梁に添架している120カ所は目視で維持管理している。

答

環境整備課長

災害協定により水道水を供給してもらう他、危機管理室と共同で避難所に簡易水槽の配置をしている。

光田

想定される大地震等に備えた対応は。



橋梁添架水道管

コロナ支援
**学生への支援の検討は
 状況を精査し検討したい**

岡部 町出身の学生に対するコロナ支援を
 今までに検討したか。

答 **小野教育長**

新たな対策はとっていない。状況を精査
 し、対応できるところは検討したい。



療養病床
**療養病床の今後は
 介護療養病床を16床廃止**

森 町立病院の療養病床は、
 国の方針で令和4年3月
 末に廃止となるようだが、今
 後どうなるのか。

答 **病院事業等統括事務長**

療養病床30床あるが、その中
 の介護療養病床16床が廃止と
 なる。今後は新病院のことも
 勘案しながら、医療病床に転
 換するか廃止にするかを検討
 する。

森 町立病院の療養病床を頼
 りにしている患者も多く
 いる。その方々が困らないよ
 うに、また病院の建て替えに
 も影響すると思うのでしっか
 りした検討を。

答 **病院事業等統括事務長**

今後の経営計画等に重要な
 ウェイトを占めると思うので、
 制度改革も含め協議してい
 きたい。

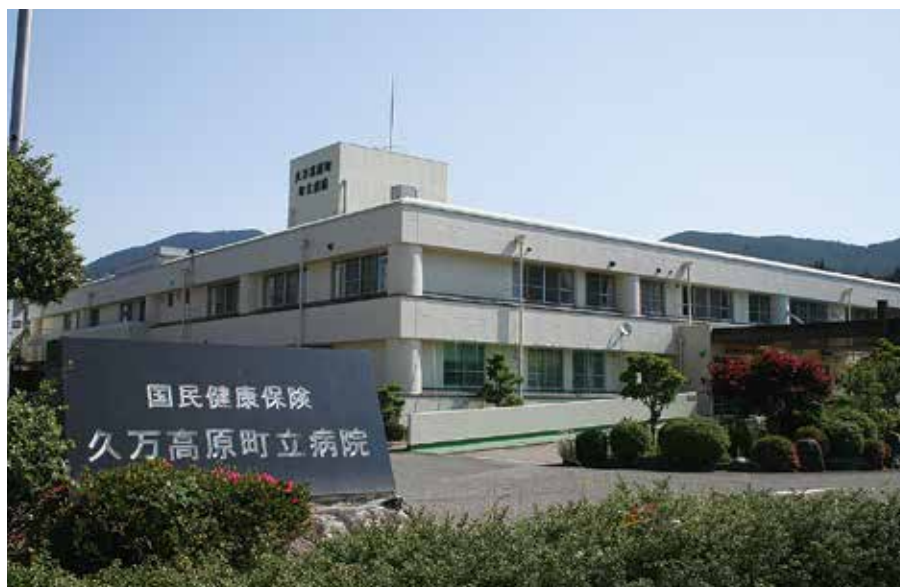
**看護師不足の現状は
 様々なところで人材確保の努力中**

看護師不足

岡部 町立病院の看護師不足が生じてい
 ると聞くと、体制は大丈夫か。

答 **病院事業等統括事務長**

人員不足は生じている。いろいろなど
 ころで人材確保の努力中。育休等の看
 護師の復帰予定や奨学生との4月入局が
 決定している。



町立病院全景

岡部 町民に心配させない内部体制の確
 立を。

答 **佐藤副町長**

スタッフが少ない中で頑張っていた
 ている。スタッフの確保、病院の体
 制を整え、安心して仕事ができるよう
 に研修なども充実させたい。

コミュニティ
ナース

職域を明確に 関係課と協議中

岡部 ゆりラボと病院の職員は切り離れた方がよいと思う。

答 病院事業等統括事務長

コミナスはゆりラボ所属となっている。ゆりラボはコミナスを育成し、機能を構築していく立場。病院はコミナスの医療技術の支援等をしていく位置づけ。関係課と体制を明確化していく協議を進めている。

岡部 ゆりラボと病院の関係において、病院内部で問題は生じないか。

答 病院事業等統括事務長

病院のコミナスには兼務辞令を出している。ゆりラボでコミナスの機能構築などができれば、病院と切り離しできるのではないかと考えている。

瀧野 コミナスは町立病院で随分前から始まっている。内部で問題が出てきて解決できないのでは。

答 佐藤副町長

ゆりラボでコミナスを進めていくにあたっては、町立病院の医療活動がしっかりとできた中で、支援である。安定した医療経営が重要になるので、しっかりと進めていきたい。

職員手当

看護師、介護士の手当の増額対応は国の要綱が示されるのを待っている

森 看護師、介護職員について、国から手当の方針が出たが、どう支給するのか。

答 保健福祉課長

まだ詳しい要綱等が示されておらず、示されれば検討して対応していきたい。



医療審議会

いつ設置するのか
3月議会に条例改正を上程して設置する予定

瀧野 へき地医療の修繕費の予算を計上する前に会議を開いて決定するはずだが、会議を開かないまま計上されているのはなぜか。

答 佐藤副町長

審議会は3月議会に条例改正を上程できるように進めており、条例改正ができ次第、新年度から審議会を開催したい。

光回線

広がった範囲について説明を新たに12拠点の整備を行った

瀧野 光回線敷設について、当初範囲から広がった地域について説明を。

答 総務課長

今年度、新たに12拠点の整備を行い、積み残しの部分は新年度予算で手当とする。

子どもセンター
来年度に向けての考えは
具体的に検討していきたい

大原 子どもセンターの設置について、来年度に向けて考えていることは。

答 **小野教育長**

保健福祉課と教育委員会が職員をお互いに出し合って検討するなど、具体的に検討していければと思っている。

公共施設管理
今後の予定は
総額5億円の
積み立てを考えている

森 公共施設等総合管理基金積立金に合併特例債1億円を積立てられているが、今後、施設改修を計画的に行っていくのか。

答 **総務課長**

改修には今後、相当の金額が予定され、施設関係の基金積立を行う。本年度1億1千万円、来年度、再来年度に2億円ずつ積立を考えている。



子育て支援室

再編 **消防団**
再編スケジュールは
令和4年4月1日に再編

高橋誠 どのようなスケジュールで新体制に移行するのか。各方面隊の編成はどうなるのか。

答 **消防長**

3月議会に上程する方向で準備を進めており、令和4年4月1日再編を予定。現在の4方面隊12分団が、4方面隊10分団になり、36部を31部に再編する。



今までの再編会議の状況



し尿処理
積み替え時にあふれる恐れは
現状の設備で対応可能

西山 し尿運搬車への積み替えで、万が一あふれた場合の設備は設置できているか。

答 環境整備課長

今ある中継槽の専用の吸い込み口に接続して積み替えるので、あふれる恐れはないと考える。

工期延長
災害復旧工事の工期延長の理由は
町内業者の減少などによる

玉井 林道の災害復旧工事で工期延長が目立つが、その理由は。

答 建設課長

発注時には3月末の工期で契約するが、町内業者の減少などにより、繰越せざるを得ない場合もある。町民の生命・財産を守る工事など、優先順位を決めて工期内に完了させるよう努める。

ふるさと納税
返礼品を工夫し収入増を
情報発信力を増強し対応

岡部 ふるさと納税は高い目標を設け、魅力ある返礼品を揃えて収入増を。

答 まちづくり営業課長

情報発信を図るため、ポータルサイトを新たに3カ所追加する。また、SNS等を利用し発信していく。



久万高原町「ふるさと納税」ウェブサイト

返礼品のサイト



さとふる

ふるさとチョイス



ふるラゴ

楽天



■請願第1号
「日米地位協定改定を求める意見書採択についての請願」

賛成討論

大野良子議員

日米地位協定の特例により、米軍機は日本の航空法を守らなくてよいことになっている。ヨーロッパにも米軍基地があるが、どの国もその国の国内法の順守を米軍に義務付けている。日本でもこのように、日本の国内法を守って空を飛んでほしい。その意味で請願に賛成する。

反対討論

森博議員

本町議会は昨年6月に、米軍機の低空飛行訓練の中止を求める意見書を県や県内市町に先立ち採択している。また、日米地位協定改定については、中国や北朝鮮などが軍備増強や日本への軍事的圧力を強める中、安全保障上の外交問題であり、地位協定改定についての意見書を、一町議会から提出するのは時期尚早と思う。



【採決結果】 不採択

| | | | | | | | | | | | | |
|------|----|----|----|----|---|------|----|----|----|----|----|----|
| 高橋 未 | 西山 | 大野 | 大原 | 岡部 | 森 | 高橋 誠 | 熊代 | 田村 | 瀧野 | 光田 | 玉井 | 阪本 |
| — | × | ○ | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |

※議事進行を行う議長は賛否の表明はしません。賛否同数の場合のみ議長裁決として賛否を表明します。その場合は「裁」と記載します。

10月臨時議会

○産業文化会館トイレ改修費1089万円増等の総額1849万円増の一般会計補正予算

○ブローワー等修繕費120万円増の浄化槽事業特別会計補正予算

○久万農業公園用地28340㎡を約2596万円で取得

以上3件の議案を可決

11月臨時議会

○人事院勧告により、町特別職、議員、特定任期付職員の期末手当を年間0.1月分引き下げ、一般職員の期末手当を年間0.15月分引き下げ

○産業文化会館空調整備およびトイレ改修工事請負契約7909万円の締結

以上2件の議案を可決

※損害賠償に係る和解および損害賠償額の専決処分についての報告1件があった

一般質問



— 7人の議員が町政を質す —

12月定例会では7人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容を質問順にお知らせします。要約は質問者自身の責任において議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

久万高原町議会での一般質問の質問順序は、原則として質問通告書の提出順になります。

一般質問とは

一般質問とは、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や見解を町長などに求め、適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

効率的な議会運営を目的に、質問する議員があらかじめ議長に質問要旨を知らせる「通告制」を採用し、議員はその内容に沿って質問します。

一般質問は、住民からも大きな関心と期待を持たれる重要な議員活動の場であることから、本会議の初日に行われ、年4回開かれる定例議会（3月・6月・9月・12月）でのみ行われます。

規則により、議員は町に対し一方的に質問することができませんが、逆に町が議員に質問することは認められていません。

大原 貴明 議員 ○ 町の観光・物産に係る事業を行う運営主体のあり方について

熊代 祐己 議員 ○ ICT教育の現状と課題について
○ 地域公共交通対策の現状と来年度からの取り組みについて

高橋 誠 議員 ○ ガソリンスタンド減少地域の対応策について
○ がけ崩れ防災対策について

岡部 史夫 議員 ○ 町の公会計と財政運営について
○ 町のSDGsの取り組み状況について
○ 町の循環型農業の取り組みについて

大野 良子 議員 ○ 18歳年度末までの窓口医療費無償化について
○ 農業後継者への支援について
○ 積雪時の通学路確保について
○ ジェンダー平等の推進等について

瀧野 志 議員 ○ 上浮穴高校の寮は寮生が退寮していると聞が、その理由を問う

西山 清一 議員 ○ 農家戸数の減少に伴い、今後の農業政策を問う

※通告順（発言順）に掲載しています。

観光物産3セクは、 町観光協会に一本化しては



大原貴明議員

【答弁】 課題を精査し、検討委員会などで議論を図れるように検討する

問 町には観光協会があり、またゆりラボもこのような事業に取り組んでいる。役場内では、特産品開発支援や森林観光の研究など、各課がそれぞれに行っている。これらは地域おこし協力隊が主となって取り組んでおり、任期満了後の事業の継続性が懸念される。このような状況で、観光物産関連政策が共通ビジョンの下で、効率的な事業が展開されているとお考えか。

答 河野町長 観光物産事業を主に担う3セクについては、収益性を重視し、その利益を町民や町内事業者還元していくことが最大の使命であり、引き続きその役割を果たしていくべきだと考えている。

問 本町の第3セクターに連については、観光物産関連が多く、最も効率的かつ効果的な事業運営ができるように早期の見直しが必要だと思いが、町の考えは。

答 河野町長 指摘は十分懸念されることなので、計画協議や情報共有などは協力しながら行い、事業内容の精査が必要と考える。これら事業を担う母体は、町の観光部局、そして観光協会を主軸としつつ、各3セクやゆりラボなどの民間組織が融合し、関連する行政各部署がサポートしていく体制を構築することが望ましいと考える。

問 3セクによる観光物産関連事業は「道の駅さくらさん」、「道の駅みかわ」、「姫鶴荘」が挙げられる。この指定管理者選定については、運営実績のある3セクに決定しており、果たしてこれで最大の事業効果が生まれているのかという疑問が残る。町村合併から20年近く経過し、今後も従来の3セクに経営を任せ続けることが、果たして町全体の利益につながるのか。

答 河野町長 経営効率のアップや顧客満足度の向上、従業員満足度を高める必要があり、その経過で総合的な3セクを志向することは当然の成り行きであると考え。まずは担当課で議論の場を設けた

問 今後、観光物産3セクの事業整理を行うことが必要だ。あるいは観光物産3セクは観光協会と一本化し、観光部門を切り離した各3セクは、地域住民の生活を確保するための公益的業務のみを担わせるなど、機能分担を明確にするのも一案だ。このことについての町の捉え方は。

答 河野町長 観光協会が我が町の観光事業の主役となるべきではないという提案は、組織のスリム化のみならず、観光産業のキャスティングボードが会員である町民の手に委ねられ、その利益が確実に還元されるという官民協働の観光DMOの精神に一致する。

ただ現段階では、財務体質の問題、経験と実績を持った経営者の確保といった、非常に大きな課題があり、短期間で解決できない。課題を精査し、検討委員会などの場で議論を図れるように検討する。



姫鶴荘



道の駅さんさん



道の駅みかわ

① ICT教育の現状と課題について
② 地域公共交通対策の現状と来年度からの取り組みについて



熊代祐己議員

【答弁】 ①より一層ICT教育の発展を図りたい
②持続可能な公共交通体系を議論したい

ICT教育の現状と課題について

問 タブレット端末導入後1年8か月になるが、教育に格差が生じていないか、問題点や課題は無いのか。

答 小野教育長

全ての児童・生徒に端末の配備ができた時点で学校間の格差は解消されていると思う。自作教材ではICT教材広場を設け、授業で使って効果のあったものを自由に使えるサイトを立ち上げ、積極的な学習サポートツールにするなど、意欲的に取り組んでいる。

問 先生も得意・不得意があるとと思うが、研修をするべきではないか。

答 教育委員会事務局長

学校現場では、教育力推進委員会や情報教育審議会を通じて、研修会や意見交換会を開催し情報共有に努めている。今後、先生方のタブレット研修等を積極的に実施して、より一層ICT

教育の発展を図りたい。

問 現在、タブレット導入が460台余りだが、

広い地域に学校がある我が町には、遠隔で端末の操作・管理が可能なMDMを導入してはどうか。

答 教育委員会事務局長

広い地域に点在する学校で、タブレットを有効に活用し支援員の労力軽減を図るために有効なMDM導入に向け検討したい。

地域公共交通対策の現状と取り組みについて

問 デマンドタクシーの実証実験は来年3月までと聞いているが、令和4年度の対応は。またバスやタクシー事業者に対しての影響は。

答 河野町長

実証実験は昨年7月に開始し12月で5か月が経過した。これまで4路線で21名の会員登録があり、延べ271名、月平均で54名が利用している。当初の計画より下回っているが、認知度も高く継続して欲しいとの要望も上がっており、一定の効果があったと考えている。事業者への影響も多少あったが、来年度以降の民間支援については状況を分析し慎重に判断したい。

問 地域住民から、土日の足の確保はできないのかという要望や、高校生は

土日祝日に学校に通う便がなく学校行事や部活動にも支障が出ているようです。上

高存続に力を入れている町として、土日祝日の交通対策を考えるべきではないか。

答 河野町長

現在、デマンドタクシー事業は民間が運行しているが、支援する立場の町は検討する課題である。高校生については、高振興対策の中でも検討したい。

問 現在、直瀬・面河地区を走っているが、他の

地域、例えば父二峰・二名地区や明神・柳谷地区に路線は増やせないのか。

答 河野町長

今後、地域の事情に合った持続可能な公共交通体系を考える中で議論していきたい。

問 住民目線の町有施設の巡回も検討すべきではないか。

答 河野町長

現在も、業者のアイデアで店舗や病院などを経由しているようで、平等な交通体系を考える中で検討したい。



タブレットでの授業の様子

①ガソリンスタンド減少地域の対応策について

②がけ崩れ防災対策について



高橋 誠議員

ガソリンスタンド減少地域の対応策について

問 全国的に減少しているガソリンスタンドは、

本町においても同様である。移動手段である自家用車、また暖房用灯油や農林業機械の燃料など、地域のガソリンスタンドが失われることに住民は苦慮している。地域を維持し、地域づくりを推進するうえでも、安定した燃料の供給と体制整備は不可欠で公共性の高いものではないかと考えるが、町としてどのような対策を検討されているか。

答 河野町長

給油所は身近なインフラ機能である。現在、13の給油所が営業しているが、今後、閉鎖が決まっている箇所もあり大変危惧している。国では、サービスステーション過疎地の実態把握や実証実験・支援をはじめ、住民の声やニーズを十分に把握し、全町的な計画を策定し、持続可能な対策の検

討を考える。

問 新たに閉鎖する給油所により、柳谷地域・河地域の多くに燃料供給の不安が広がる。国では地域の特性に応じた運用形態も示している。本町の一部はサービスステーション過疎地となっており、経産省の「過疎地対策計画策定支援事業」などを活用し、早急な対応・取り組みが必要ではないか。

答 河野町長

給油所は重要なインフラ機能で、無くなれば利便性が損なわれる重大な問題である。「過疎地対策計画策定支援事業」など、できる対策の検討を進めたい。

問 今後は、地球温暖化防止により自動車などの

エネルギー供給の転換期を迎える。今、環境に優しい電気自動車などの「EV化」をしようとした場合、国・県・町で補助金等、どのような支援が可能か。

答 河野町長

車種・車両により異なるが、最大80万円の補助が可能。事業者のEV購入には、低利の融資がある。

がけ崩れ防災対策について

問 がけ崩れによる災害の防止を図り、町民の生命・財産を保全するための対策工事には、町が実施する「がけ崩れ防災対策事業」がある。近年、この事業を要望しても対応できないことがあり、不安を感じながら生活をされている方もいる。極めて危険な状況にある箇所については、別の手段を用いても対策を行う必要があるのではないか。

答 河野町長

事業要望のあった中の3件については、実施できない。県事業の採択条件を満たしていないことによるものであるが、今後、他町の取り組みなどを参考に精

査し、検討を進めたい。

問 県事業が不採択となった箇所は、新しい事業を設けてでも、がけ崩れによる災害を防止し、不安解消を図ることが必要だと思う。採択基準の中に危険度の判定項目を加えた、町単独事業の対応ができないものか。

答 河野町長

当該箇所の住民の方は不安を感じて生活されている。何らかの対策は必要と考えているので、最良の方法を検討していく。



がけ崩れ防災工事



岡部史夫議員

- ①町の公会計と財政運営について
- ②町のSDGsの取り組み状況について
- ③町の循環型農業の取り組みについて

【答弁】 ①分析後の課題は予算編成や決算に役立てる
 ②広報で取り組みを紹介。Jクレジットの対応も検討
 ③牛糞・杉皮の活用等がある

町の公会計と財政運営について

問 公会計の活用・効果は。

答 河野町長

明らかにになった課題は予算編成や決算の際に役立てる。

問 固定資産の活用例は。

答 河野町長

貸付け収入630万円・売却収入250万円。

問 赤字地方債増で借金が減らない中、自主財源を増やす用途は。町財政は大丈夫か。

答 河野町長

一般財源に占める自主財源は4分の1であり、非常に厳しい状況である。

答 総務課長

基礎的財政収支は縮小しており、公会計をもとに改善策を検討する。

問 人口減等でも交付税は安定的に交付されるのか。

答 総務課長

人口減少等もあり当然交付税も減少が予測される。

問 事務事業の効果・評価を鮮明にする行政事業レビューシートを作成、議会チェックを受けるべき。

答 総務課長

人口減少等もあり当然交付税も減少が予測される。

問 事務事業の効果・評価を鮮明にする行政事業レビューシートを作成、議会チェックを受けるべき。

答 総務課長

人口減少等もあり当然交付税も減少が予測される。

答 佐藤副町長

行政事業レビューシートを活用して取り組む。

町のSDGsの取り組み状況について

問 町のSDGsの取り組み状況は。

答 河野町長

毎月広報誌で取り組みを紹介しており、官民協働推進体制を構築して取り組む。

答 小野教育長

全ての子供が適切かつ効果的な学習成果が得られる教育環境を構築していく。

問 「久万高原町あらゆる差別をなくし基本的人権を尊重する条例」中に多様性を尊重するとした条文は存在するのか。

答 小野教育長

条例中明記はしていないが今後検討していく。

問 SDGsにおける森林整備の役割・必要性への町の認識は。

答 林業戦略課長

林業は持続可能な産業であることから、木材産業関係者・企業・個人・行政が連携して社会的要請に添えて

いく。

問 皆伐後の最近の植林率と何年度までに植林率70%以上を目指すのか。

答 林業戦略課長

植林率の目標を現在は設定していない。令和2年度の植栽比率は、皆伐135ha・植栽85haで植栽率は62.9%。

答 河野町長

今後、植林の大切さを施業者にお願いしていく。

問 森林整備を含むSDGs推進が新たなビジネスにつながる可能性がある。町の戦略は。

答 河野町長

公有林や民有林を活用したJクレジットの対応も検討していく。

問 企業や団体が参加できる推進計画を策定・公表し、予算を計上すべきだ。

答 河野町長

連携して効果が発揮できるように取り組んでいく。

答 河野町長

資源循環の取り組みとして、牛糞・杉皮の活用等があり、作物に安心・安全の付加価値を付けることで農家所得向上に期待している。

問 エコファーマーの認定者数と認定を受けるメリット・効果は。

答 農業戦略課長

認定者はトマト・ピーマン部会員で約200名、メリットは農業改良資金償還期間延長等がある。効果として、出荷に対する責任と、より安心・安全な作物を生産できるとい意識が持てる。

問 AI等を活用したスマート農業と循環型農業の両立事例で新規就農者を増やす実行プラン（策定）・予算計上は。

答 農業戦略課長

全国事例ではドローンの圃場散布等が見られ、活用について検討していく。また、エコ農業等について可能なことから取り組んでいきたい。

問 町の循環型農業への取り組み状況等は。

答 農業戦略課長

町は循環型農業の取り組みについて、牛糞・杉皮の活用等があり、作物に安心・安全の付加価値を付けることで農家所得向上に期待している。

問 エコファーマーの認定者数と認定を受けるメリット・効果は。

答 農業戦略課長

認定者はトマト・ピーマン部会員で約200名、メリットは農業改良資金償還期間延長等がある。効果として、出荷に対する責任と、より安心・安全な作物を生産できるとい意識が持てる。

問 AI等を活用したスマート農業と循環型農業の両立事例で新規就農者を増やす実行プラン（策定）・予算計上は。

答 農業戦略課長

全国事例ではドローンの圃場散布等が見られ、活用について検討していく。また、エコ農業等について可能なことから取り組んでいきたい。

問 町の循環型農業への取り組み状況等は。

答 農業戦略課長

町は循環型農業の取り組みについて、牛糞・杉皮の活用等があり、作物に安心・安全の付加価値を付けることで農家所得向上に期待している。

問 エコファーマーの認定者数と認定を受けるメリット・効果は。

答 農業戦略課長

認定者はトマト・ピーマン部会員で約200名、メリットは農業改良資金償還期間延長等がある。効果として、出荷に対する責任と、より安心・安全な作物を生産できるとい意識が持てる。

問 AI等を活用したスマート農業と循環型農業の両立事例で新規就農者を増やす実行プラン（策定）・予算計上は。

答 農業戦略課長

全国事例ではドローンの圃場散布等が見られ、活用について検討していく。また、エコ農業等について可能なことから取り組んでいきたい。

- ①18歳年度末までの窓口医療費無償化について
- ②農業後継者への支援について
- ③積雪時の通学路確保について
- ④ジェンダー平等の推進等について

【答弁】 ①他市町との動向を踏まえ総合的に検討 ②何が課題かを含めて検討したい ③保護者、地域の方で協力体制を ④あらゆる差別をなくす。また、男女共同参画の立場で取り組みたい



大野良子議員

18歳年度末までの窓口医療費無償化について

問 実施自治体が増えていく。コロナ禍で商工関係、農業関係では需要減のため収入減の家庭もあった。また、移住定住を進めている人からは「率先して実施すべき」との声を聞く。実施する考えはあるか。

答 河野町長

財源の確保については他市町の動向も踏まえ、引き続き総合的に検討する。

農業後継者への支援について

問 定年を迎え町外から戻り実家の農業を継ぐケース、また、若い世代が父母の農地で就農するケースもある。そういうケースのために「農業経営・継承・発展支援事業」があると聞く。この事業の対象者への周知状況を聞く。

答 河野町長

農業の担い手確保は重要で、農業公園の研修制度を中心に

に進めている。「農業経営・継承・発展支援事業」は青色申告していることなど、狭き門だ。今後は農業関係団体に働きかけ、周知していきたい。

問 この制度は条件が多

く、支援には結びつきにくい。かといって準備金は必要だ。一定期間、農業継承奨励金制度のような支援はできないか。

答 河野町長

49歳以下の就農者には次世代人材育成事業がある。町独自事業として小規模園芸施設導入支援等があるので利用してほしい。

問 家族間で農業の世代交代がうまくいっている

地域では耕作放棄地がみられない。クリエイティブな農業という仕事に就農する人が増えることを町として応援している姿勢を示してほしい。その一つとして農業継承奨励金の制度を作ってほしい。

答 河野町長

少し時間をいただいで検討

していきたい。

積雪時の通学路確保について

問 積雪時、歩道が雪に埋まり、やむを得ず車道を歩いて通学する児童を見かけた。事故に繋がりにかない。通学時間前に歩道の除雪はできないか。

答 河野町長

除雪は国道・県道・町道が優先される。通学時間前の除雪は難しい。除雪の際に通学路への配慮を業者に指示すると共に、保護者・地域の方の協力体制が必要だ。

ジェンダー平等の推進等について

問 男女の格差をなくするというジェンダー平等への意識が高まっている。女性管理職の比率向上の見通しを問う。

答 河野町長

役場の女性職員は47名(3割)で、女性管理職は班長が7名(21.9%)、課長はゼロだ。計画では班長25%、課長23%だ。女性職員の管理職推進、育成を進めている。

問 性的マイノリティの方の「パートナーシップ宣言制度」の導入について

検討をはじめめているか。

答 河野町長

本町はすべての人の人権が尊重され、差別や偏見のない町づくりを目指している。性的マイノリティの方も多様な生き方が選択できる社会が不可欠だ。パートナーシップ宣言制度はまだ検討していないが、周辺自治体の動向を見ながら、必要に応じて検討整備を進めたい。



雪に埋もれた歩道



雪の中の登校

農家戸数の減少に伴い、 今後の農業政策を問う



西山清一議員

【答弁】 農家の担い手の確保を行う

久万高原清流米は県内一のめたい。

農家を希望する方の研修や農業公社での圃場斡旋も進めたい。

ピーマンは、定年後に就農される方やトマトから転換される方がおり横ばい状況であるが、今後は減少することも考えられるので専業農家を希望する方の研修や農業公社での圃場斡旋も進めたい。

トマトは年間3名の研修生を受け入れしており、20年後も80戸の農家確保を目標にしている。

ピーマン・久万高原清流米を守り育成しなければならぬ。人口減少の中での担い手確保や生産性の向上が必要だ。

町の農産物は四国・関西でも高い評価を得ている。特に、主要3品目のトマト・ピーマン・久万高原清流米を守り育成しなければならぬ。人口減少の中での担い手確保や生産性の向上が必要だ。

答 河野町長

町の農産物は四国・関西でも高い評価を得ている。特に、主要3品目のトマト・ピーマン・久万高原清流米を守り育成しなければならぬ。人口減少の中での担い手確保や生産性の向上が必要だ。

問

町の農業従事者の高齢化・後継者不足等で、この10年間で農家戸数は約410戸減となっている。町の基幹作物の米・トマト・ピーマン栽培農家も減少している。町の将来に向けた政策を問う。

西山議員の言われた大分県は大規模なピーマン生産地

答 農業戦略課長

減反対策の新規作物は、県の指導も頂き早どれ里芋・レタス・雑穀等にも挑戦してきたが、生産性を考える

と簡単ではないと考える。これからの検討したい。

答 河野町長

うか。

強い果樹等を植えて耕作放棄地の防止を図ってほしい。

全国的に米の在庫が増え、新たに全国で4万ヘクタールの追加減反が必要となる。このままでは従来の野菜への転作ではカバールし切れないと考える。鳥獣害に強い果樹等を植えて耕作放棄地の防止を図ってほしい。

問

久万高原町で一番多く作付けされているのは米であるが、米消費者の食の変化・人口減少による米の消費減少もあり、全国的に米の在庫が増え、新たに全国で4万ヘクタールの追加減反が必要となる。このままでは従来の野菜への転作ではカバールし切れないと考える。鳥獣害に強い果樹等を植えて耕作放棄地の防止を図ってほしい。

美味しい米だと自負しており、引き続き農協と共に宣伝していきたい。新規品目の開発も当然必要だ。

答

農業戦略課長

町が導入を計画している農業者との情報共有化システムの進捗状況を聞く。

問

町が導入を計画している農業者との情報共有化システムの進捗状況を聞く。

情報共有化システムは、農協と農家・県・役場等が栽培情報や作業記録等の営農に関する情報の共有化を図ることを目的としている。スマホ、タブレットによる情報共有化で、今後試験運用を経て、令和4年4月からの運用を目指している。



トマト



ピーマン

閉会中の主な議会活動

●9月議会後から12月議会前までの
主な活動です。

| | |
|-------|-------------------------------|
| 10月4日 | 議会議報特別委員会 |
| 7日 | 決算特別委員会 |
| 11日 | 決算特別委員会 |
| 14日 | 決算特別委員会 |
| 15日 | 議会議報特別委員会 |
| 20日 | 決算特別委員会 |
| 21日 | 議会改革特別委員会 |
| 26日 | 議会運営委員会 臨時議会 |
| 27日 | 議会議報特別委員会 全員協議会 |
| 11月1日 | 決算特別委員会 |
| 4日 | 議会議報特別委員会 |
| 12日 | 議員研修会 |
| 16日 | 予算に関する特別委員会 新人議員研修会 |
| 22日 | 議会改革特別委員会 全員協議会 |
| 29日 | 議会運営委員会 臨時議会 |
| 30日 | 全員協議会 議会改革特別委員会 議会運営委員会 |

《3月定例議会の予定》

| | |
|-----|---------------------|
| 8日 | 開会 一般質問 |
| 9日 | 議案審議（質疑） |
| 10日 | 総務文教厚生 常任委員会（審査） |
| 11日 | 産業建設 常任委員会（審査） |
| 18日 | 本会議 閉会 |

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議（町民館2F 議場）
- ※常任委員会（町民館）

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

12月定例会の傍聴者は9人でした。
（町職員・記者を除く）

お知らせ

議会「一般質問」が回数
制限から持ち時間制にな
りました。

昨年9月議会から、各議員の
一般質問での回数制限がなく
なり、一人持ち時間30分以内の
時間制限へと移行しました。

皆様の
ご意見・お声を
お聞かせください!!



メール送信先：町議会事務局
gikai@kumakogen.jp

編集後記

この議会報が届く頃には、
椿まつりも終わり、寒さも和
らぎ春の足音が聞こえる時期
だと思われれます。

しかし、議長の年頭あいさ
つにもありますように、世界
で猛威を振るう感染力の強い
新種の変異株オミクロン株が
年明けから日本でも広がりを見
せています。

日本国内、愛媛県でも過去
最多の感染者数となり、本町
でも今までにない感染が確認
されています。感染力は強く
ても重症化率は低いとされる
オミクロン株ですが、高齢者
や持病のある方が感染すると
重症化のリスクも高く心配さ
れます。

医療従事者、高齢者施設入
所者等はワクチンの3回目接
種が進んでいます。その他
の高齢者をはじめとする町民
への追加接種も急がれます。

ワクチンや治療薬の充実に
より、コロナ感染もインフル
エンザと同じような処置で予
防・早期治療ができるように
なり、通常の社会生活・経済
活動に戻り、本当の春が訪れ
ることを願っています。

（森 博）